ベトナム財務省外国投資庁
愛知県サポートデスク

ニュースレター ２０２５年10月

2025年11月12日

目次

「愛知県ベトナムサポートデスク」にご登録いただいた皆様に、10月分のニュースを発信させていただきます。

今号の目次

1. 2025年10月の社会経済情勢に関する報告書
2. ベトナムと日本：戦略的柱の拡大、保健分野における持続可能な発展への目指し
3. ベトナムと米国、相互貿易協定枠組みに関する共同声明を発表
4. ファム・ミン・チン首相、群馬県知事と接見
5. ファム・ミン・チン首相、高市早苗新首相と会談
6. ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA 3.0）のアップグレードに関する議定書署名式
7. 首相：ASEANと日本は3つの協力分野を軸に劇的な変化を遂げる必要
8. 世界銀行は引き続きベトナムへの積極的な支援と協力を継続

2025年10月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計総局

ベトナムの2025年10月及び2025年の最初の10ヶ月間の社会経済情勢は好調を維持し、マクロ経済は安定し、インフレは抑制され、多くの産業・分野が引き続き好調を維持し、良好な成果を上げた。
具体的には以下のとおりである。

1. 鉱工業生産はプラス成長を維持
2025年10月の鉱工業生産指数（Index of Industrial Production; IIP）は前年同月比10.8%増となり、そのうち加工製造業は11.4%増と、過去8年間の10月としては最大の増加率となった。2025年の10ヶ月間では、IIPは前年同月比9.2%増となり、そのうち加工製造業は10.5%増と、2020年から2025年までの10ヶ月間で最大の増加率となった。

2. 小売り、サービス、観光活動は依然として成長を維持
2025年10月は、暴風雨や洪水の影響にもかかわらず、消費刺激策の効果を反映し、依然として成長を維持した。10月の商品の小売り・サービス売上高は、前年同月比7.2%増、観光は15.4%増、小売り商品売上高は12.7%増と予測されている。2025年の10か月間では、小売商品売上高・サービスは、前年同期比9.3%増、観光は14.4%増、小売り商品売上高は14.1%増となった。

3. 10月のベトナムへの外国人観光客数
ビザ発給の柔軟な政策、グリーンツーリズム推進キャンペーン、そして持続可能な体験型観光のトレンドにより、2025年10月のベトナムへの外国人観光客数は173万人となり、前年比22.1%増加した。
2025年の最初の10か月間では、ベトナムへの外国人観光客数は1,720万人に達し、前年比21.5%増加した。

4.輸出入統計
2025年10月の輸出入総額は814億9,000万米ドルで、前月比1.2%減、前年同月比17.2%増だった。
2025年最初の10ヶ月間の輸出入総額は7,624億4,000万米ドルで、前年同期比17.4%増だった。このうち、輸出は16.2%増、輸入は18.6%増だった。貿易収支は195億6,000万米ドルの黒字だった。
2025年10ヶ月間の輸出入について、ベトナムにとって最大の輸出先は米国で、輸出額は1,262億米ドルだった。最大の輸入元は中国で、輸入額は1,509億米ドルだった。
速報値によると、2025年10月の財貿易収支は26億ドルの黒字となった。2025年十か月の貿易収支は195.6億ドルの黒字（前年同期は231.8億ドルの黒字）となった。

2025年10月の社会経済情勢に関する報告書

出所：ベトナム財務省統計総局

5. 投資状況

2025年10月31日現在、ベトナムにおける外国投資登録資本総額（新規登録資本、調整登録資本、出資および株式購入額を含む）は315.2億米ドルに達し、前年同期比15.6%増加した。
2025年の最初の10ヶ月間にベトナムで実行された外国直接投資資本は213億米ドルと推定され、前年同期比8.8%増加した。
2025年の最初の10ヶ月間にベトナムの海外への投資は、148件の新規投資証明書が発行され、ベトナム側からの資本総額は7億4,280万米ドルで、前年同期比72.8%増加した。調整資本が認められたプロジェクトは28件で、調整資本は3億5,820万米ドルと、前年同期比8.3倍に増加した。ベトナムから海外への投資資本総額（新規付与および調整資本）は合計11億ドルに達し、前年同期比2.3倍となった。

6. 2025年の最初の10か月間の企業登録数

民間企業を中心とした企業への効果的な支援政策により増加した。年初からの新規参入企業数（25万5,900社）は、撤退企業数（19万6,000社）の1.3倍に相当し、そのうち事業を再開した企業は9万2,900社で、2024年の同時期と比較して40.3%増加した。

7. インフレ率

インフレ率は国会が2025年に設定した目標を下回る水準に抑制されている。

8. 10月の消費者物価指数（CPI）

CPIは前年同月比3.25%上昇し、2025年の10か月の平均上昇率は3.27%であり、2024年の同時期の3.78%上昇率を下回った。コアインフレ率は3.20%上昇した。

ベトナムと日本：戦略的柱の拡大、保健分野における持続可能な発展への目指し

（出所：BAO CHINH PHU）

ダウ・トゥ新聞が日越外交関係樹立52周年（1973年～2025年）を記念して開催した討論会「ベトナムと日本の関係：新たな原動力、新たな高み」において、各分野の有識者らが、新たな時代における両国の戦略的協力の方向性、すなわち持続可能な発展の3つの主要な原動力である保健、投資、イノベーションについて議論した。その中で保健は最優先分野とされている。

このプログラムには、伊藤直樹駐ベトナム日本大使、保健省国際協力局長のダン・クアン・タン博士、財務省外国投資庁副局長のグエン・アイン・トゥアン氏、そして武田薬品工業ベトナム社長のベンジャミン・ピン氏が出席した。
伊藤直樹大使は、ベトナムと日本がイノベーション、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、人工知能（AI）、半導体産業といった多くの新たな戦略的分野への協力を拡大していることを強調した。これらは、持続可能な開発を促進し、国家競争力を強化するための重要な柱である。日本は、人々と社会に長期的な価値をもたらす医療、教育、科学技術といった基礎分野において、ベトナムと協力することに尽力している。
　保健省国際協力局長のダン・クアン・タン博士は、日本はベトナムの近代的な医療インフラの整備、先進的な機器の整備、人材育成能力の向上という3つの柱に重点を置いている医療分野での戦略的かつ長期的なパートナーであると述べた。今後のベトナムの医療発展の方向性は、イノベーション、ハイテクの活用、サービスの質の向上、そして国際統合に基づいている。ベトナムは、医薬品、医療機器、食品安全、伝統医学、病院経営の分野における日本企業の経験共有と技術移転を奨励しており、先進技術分野においても日本企業との協力を期待している。

ベトナムと米国、相互貿易協定枠組みに関する共同声明を発表

（出所：BAO CHINH PHU）

ベトナム商工省の情報によると、ベトナムと米国は、2025年10月26日から28日までマレーシアのクアラルンプールで開催されるASEAN首脳会議にファム・ミン・チン首相とドナルド・トランプ大統領が出席する機会を捉え、「相互的、公正かつ均衡のとれた貿易協定枠組みに関する共同声明」（共同声明）を発表することで合意した。

共同声明には、相互的、公正かつ均衡のとれた貿易協定の主要内容が盛り込まれており、ベトナムと米国は非関税障壁に関する双方の懸念に対処するため、建設的な精神で協力し、デジタル貿易、サービス、投資に関する約束について合意することが盛り込まれている。知的財産、持続可能な開発について協議するとともに、サプライチェーンの強靭性向上に向けた協力を強化する。
今後、双方は、開放性、建設性、平等性、独立性、自治権、政治制度、相互利益、そして互いの発展レベルへの配慮という原則に基づき、相互的かつ公正でバランスの取れた貿易協定の締結に向けて、引き続き協議を行い、次のステップを実行していく。

ファム・ミン・チン首相、群馬県知事と会談

（出所：BAO CHINH PHU）

2025年10月21日午後、ファム・ミン・チン首相は、ベトナムを訪問した山本一太群馬県知事と会談した。会談には、伊藤直樹駐ベトナム日本大使も同席した。
会談において、チン首相と山本一太群馬県知事は、ベトナムと日本の包括的戦略的パートナーシップが、多くの顕著で実質的かつ効果的な成果を上げ、政治的信頼が深まる中で力強く発展していることへの喜びを表した。
日本は引き続き、ベトナムにとって主要な経済パートナーであり、ODA協力と労働協力では第1位のパートナー、ベトナムにとって第3位の投資国、そして第4位の貿易・観光パートナーである。2025年4月下旬の日本の首相のベトナム訪問の際、両国は科学技術、イノベーション、そして質の高い人材育成における新たな協力の柱を確立することで合意した。
チン首相は、群馬県知事の5度目のベトナム訪問を歓迎し、ニンビン省（旧ハナム省）をはじめ、群馬県とベトナムの経済、投資、貿易、観光、人材育成、文化の分野における友好協力の支援と積極的な推進に対し、知事と群馬県政府を高く評価した。ベトナム政府は、法的障壁の撤廃、行政手続きの履行にかかる時間と費用の2024年比での50%削減、デジタル化の推進、そして投資家にとって有利な条件の整備に引き続き取り組んでいる。
チン首相は群馬県に対し、群馬県が強みを持つ航空宇宙、農業、加工産業、製造業、裾野産業等の分野や、ベトナムで需要のあるイノベーション、科学技術、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、半導体、ハイテク農業等の分野において、群馬県企業によるベトナムへの投資拡大に引き続き注目し、奨励・促進するよう要請した。また、首相は、群馬県に対し、ベトナム企業との連携・協力を一層強化し、各種の見本市や展示会への参加を促進することで、両国の経済を結び付ける高級指導部の方針に沿って、市場・製品・サプライチェーンの多様化に貢献するよう述べた。さらに、2025年11月に開催予定のベトナム・日本地方協力フォーラムに群馬県から代表団を派遣するよう要請した。

ファム・ミン・チン首相、高市早苗新首相と会談

（出所：BAO CHINH PHU）

2025年10月26日午後、マレーシアのクアラルンプールで開催された第47回ASEAN首脳会議及び関連首脳会議への出席に続き、ファム・ミン・チン首相は、高市早苗新首相と会談した。
チン首相は、高市早苗氏が日本国首相に選出されたことに祝意を表し、ベトナムは常に日本を最も重要な戦略的パートナーの一つとして位置付け、両国関係が一層力強く、包括的かつ実質的に発展していくよう、積極的に推進していく考えを強調した。
両首相は、ベトナムと日本の友好協力関係が順調に発展していること、そして包括的戦略的パートナーシップへの格上げから2年が経過し、両国関係が着実に進展していることを嬉しく思うと述べた。
両首脳は、日越包括的戦略的パートナーシップを一層深化させるための主要な方向性と方策について議論し、ハイレベル及びあらゆるレベルでの交流を拡大し、両国首脳間の約束及び合意の効果的な実施、特に経済協力の分野における効果的な実施を促進することで合意した。
チン首相は、ベトナムが主要なインフラ整備事業を実施するためのODA支援を日本が提供し、科学技術、質の高い人材育成、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、半導体、エネルギーといった新たに設置された協力の柱の枠組みの中で具体的な協力内容を実施すること、両国の地方間の実質的かつ効果的な協力を強化し、人的交流を促進すること、そして日本で生活、就労、留学するベトナム人コミュニティにとって好ましい環境を継続的に整備することを提案した。この機会に、ファム・ミン・チン首相は、高市早苗首相に対し、適切な時期に公式訪問として早期にベトナムを訪問するよう招請した。
高市早苗首相は、チン首相の協力提案に同意し、高く評価するとともに、日本政府は二国間関係の発展を常に重視し、優先課題と位置付けていることを強調した。また、ベトナム政府と緊密に連携し、日越包括的戦略的パートナーシップを新たな高みへと、より信頼性が高く、効果的で、実質的なものへと発展させる用意があると強調した。高市早苗首相は、適切な時期にベトナムを訪問する意向を表明した。

ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA 3.0）の格上げに関する議定書署名式

（出所：BAO CHINH PHU）

2025年10月28日午前、第47回ASEAN首脳会議及び関連首脳会議の枠組みにおいて、ASEAN・中国自由貿易協定（ACFTA 3.0）の格上げに関する議定書署名式がマレーシアのクアラルンプール・コンベンションセンターで開催され、ASEAN諸国及び中国の首脳らが出席した。
ファム・ミン・チン首相率いるベトナム代表団は署名式に出席した。ハイレベル式典の直後、グエン・ホン・ジエン商工大臣がベトナム政府を代表して議定書に署名した。
ASEANと中国は2002年11月に包括的経済協力枠組み協定に署名した。この枠組み協定に基づき、双方は物品貿易協定（2005年7月発効）、サービス貿易協定（2007年7月発効）、投資協定（2010年2月発効）の交渉と署名を継続することで、ASEAN・中国自由貿易地域（ACFTA協定と略記）を設立した。ACFTA協定はベトナム、ASEAN諸国、中国に多くの重要な利益をもたらし、地域における市場の拡大、生産コストの削減、ビジネス協力の促進に貢献し、安定的かつ持続可能な経済協力の基盤を構築した。2005年の発効以来、ASEANと中国の貿易総額は9倍近く増加し、2024年までに9,680億米ドルに達した。

首相：ASEANと日本は3つの協力分野を軸に劇的な変化を遂げる必要

（出所：BAO CHINH PHU）

2025年10月26日午後、クアラルンプールで開催されたASEAN諸国首脳会議に続き、ファム・ミン・チン首相は、ASEAN諸国首脳及び高市早苗首相と共に、第28回日・ASEAN首脳会議に出席した。

会議において、ASEAN諸国首脳は、日本がASEANにとって最も長年にわたる信頼できるパートナーの一つであるを強調し、広範かつダイナミックに発展し、地域における包括的かつ互恵的な戦略的パートナーシップの模範となっている二国間協力を高く評価した。実際、ASEANと日本は、信頼、友好、協力のパートナーシップに関する共通ビジョンの実現に向け、これまでに108項目/130項目の行動フローを実施してきた。

ASEAN首脳と日本の首相は、双方の間には依然として大きな協力の可能性が存在することを認識し、日ASEAN包括的戦略的パートナーシップをさらに深化させる決意を改めて表明した。

具体的には、今後、ASEANと日本は、デジタルトランスフォーメーション、イノベーション、クリーンエネルギー、教育、ヘルスケア、サイバーセキュリティ、気候変動対策、食料安全保障、持続可能な農業などにおける協力の促進を優先し、プロジェクト実施を支援するため、日ASEAN協力基金（JAIF 3.0）を最大限に活用していく。

ASEAN諸国はまた、日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）の早期の格上げ、および地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の効果的な実施に向けて、日本と協力したいと考えている。

同時に、ASEAN諸国は、日本に対し、デジタル経済枠組み協定（DEFA）の実施、ASEAN電力網（APG）の実現、ASEAN新興感染症・健康危機緊急対応センター（ACPHEED）、地域医療物資備蓄、ASEAN統合イニシアティブ（IAI）フェーズ5（2026〜2030年）作業計画の効果的な運用、そして地域協力とASEANにおける開発格差の縮小において、ASEANを支援するよう要請した。

高市早苗首相は、首相として初の公式訪問でASEAN首脳と会談できたことを嬉しく思うと述べた。

日本の首相はまた、海洋安全保障、サイバーセキュリティ、国境を越えた犯罪の防止、安全で安心かつ信頼できる人工知能エコシステムの構築、防災、教育、訓練など、具体的な協力分野をさらに推進することを提案した。

首相：ASEANと日本は3つの協力分野を軸に劇的な変化を遂げる必要

（出所：BAO CHINH PHU）

クアラルンプールで開催されたASEAN首脳会議において、ベトナムのファム・ミン・チン首相は、関係樹立から50年以上を経て、ASEANと日本は誠実で信頼できるパートナーとなり、開放的で包摂的、ルールに基づき、ASEAN中心の地域構造に向けた多くの共通の利益と目標を共有してきたと強調した。

首相は、急速に変化し複雑化する世界情勢と地域情勢を背景に、ASEANと日本の包括的戦略的パートナーシップは「心から心へ」、「行動から行動へ」、「感情から実効性へ」と、劇的に変化する必要があると強調した。

これを踏まえ、首相は3つの協力分野を提案した。

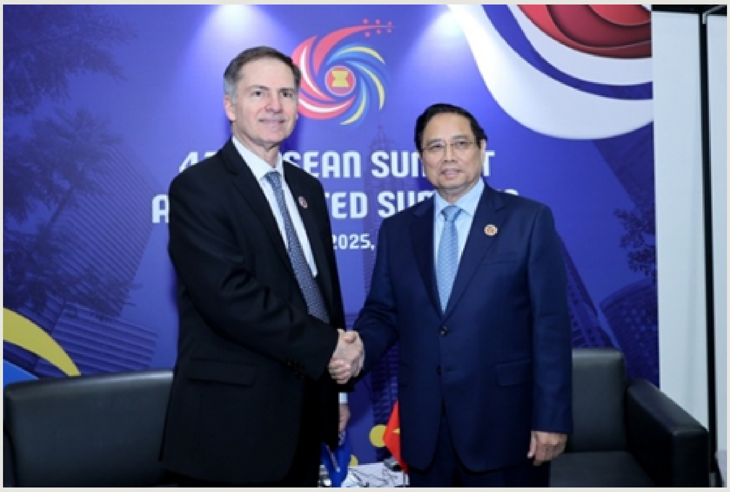
第一に、デジタル時代におけるグリーンで包摂的かつ包括的な変革に向けた経済連携の促進、自由貿易協定（FTA）の早期見直し、デジタル経済、グリーン経済、持続可能なサプライチェーンに関する協力の優先、そして一般航空協定の早期締結である。

第二に、開発格差の縮小に向け、教育、訓練、保健、科学技術、環境保護における協力を推進する。特に、質の高い人材の育成、デジタル技術や人工知能の活用、予防医療能力の向上、感染症の警戒・対応といった分野において協力を強化する。同時に、ASEANと日本の間で、国民のアイデンティティを育む文化交流を促進する必要がある。また、首相は、日本に対し、ASEAN諸国への原子力発電及び原子力安全に関する技術移転と人材育成の強化を要請した。

第三に、地域の繁栄、安全、持続可能な未来のために、国際法及び1982年の国連海洋法条約（UNCLOS）に基づき、海洋紛争を含む紛争の平和的解決を含む、地域の平和、安全、安定の維持に向けた協力を推進する。

世界銀行はベトナムへの積極的な支援と協力を継続

（出所：BAO CHINH PHU）



10月26日午後、マレーシアのクアラルンプールで開催された第47回ASEAN首脳会議および関連首脳会議への出席に続き、ファム・ミン・チン首相は、世界銀行（WB）のカルロス・フェリペ・ハラミロ副総裁と会談した。
チン首相は、ハラミロ副総裁が東アジア太平洋地域担当（2025年9月就任）としてWB副総裁に就任したことを祝福し、その能力と豊富な経験を活かし、WBの発展と、今後WBとベトナムの良好な協力関係の維持に重要な貢献を果たしていくと確信した。
今後数年間の二桁成長を目標とするベトナムの新たな発展段階への転換に貢献するため、首相は世界銀行に対し、協議の強化、ベトナム経済と世界経済の連携強化、資源動員の拡大、特により優遇金利と迅速で利便性の高い手続きによるベトナムへの融資拡大を要請した。
世界銀行副総裁は、ベトナム建国80周年を祝し、近年のベトナムの社会経済発展と国民生活の向上における努力と成果を高く評価し、感銘を表明した。
ジャラミロ副総裁は、チン首相の提案に賛同し、世界銀行は今後もベトナムと積極的に協力し、ベトナムの開発目標の達成に寄り添い、支援していくと確信した。また、首相と協議・合意した内容を具体化するため、関係機関と直接協議するための近いうちにベトナムを訪問したいと表明した。